



## アノマリーから見た2018年のスイスの株式市場

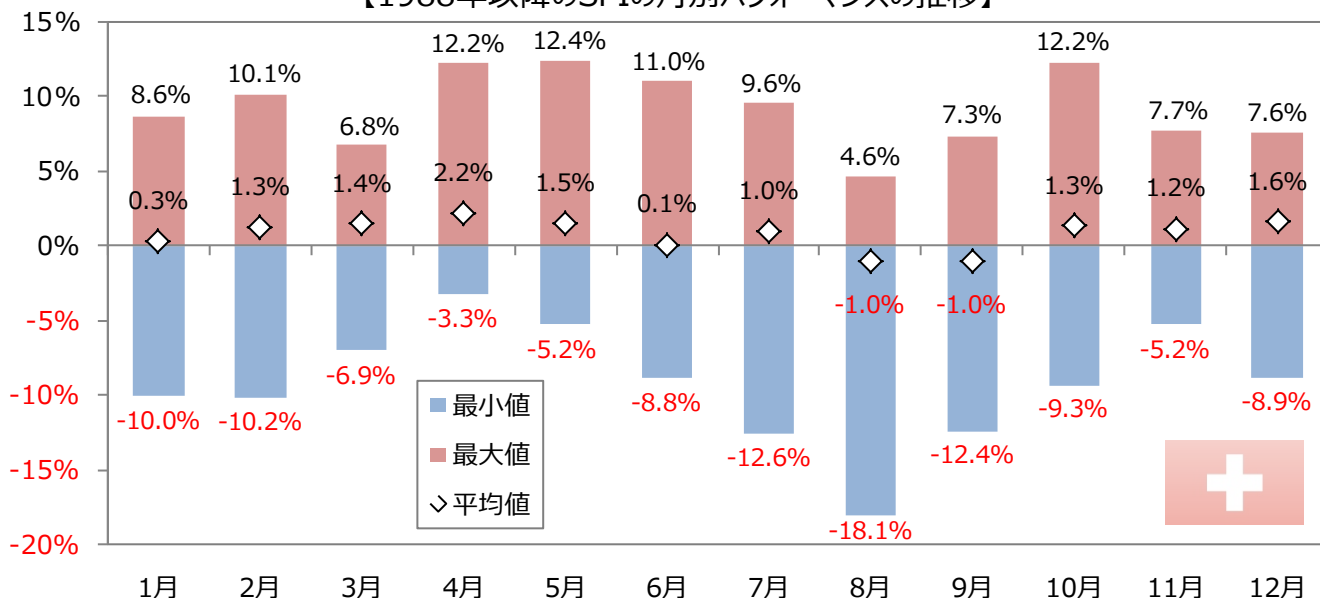
2017年のSPI（スイス・パフォーマンス指数）は欧州経済の回復や政治リスクの後退を材料に2017年4月下旬に10,000ポイントの大台に乗せた後、10,000～10,500ポイントでのみ合いに転じましたが、2017年10月以降は徐々に上値を切り上げ、米国での税制改革法の成立を好感する形で2017年12月に指数算出開始以来の最高値を更新しました。

SPIの過去30年の月別パフォーマンスを振り返ってみると下図のような傾向があり、2018年のSPIはこの流れ通りであれば4～5月にかけて上昇し、欧米ファンド勢の中間決算を前にした利益確定の売りや米国の中間選挙に対する警戒感などにより秋口までに一旦調整するものの、年末に向けてリバウンドすると考えられます。

年間ではSPIのパフォーマンスがマイナスからプラスに転じた年の翌年は続伸する傾向があります。過去のケースではイラク軍によるクウェート侵攻後の1992年と1996年、IT（情報技術）バブル崩壊後の2004年、リーマン・ショック後の2010年、欧州債務危機後の2013年の5回とも上昇して平均リターンは14.1%となっており、アノマリーからは上伸が期待されます。

イタリアの総選挙や英国のEU（欧州連合）離脱交渉、ギリシャの第3次支援の期限到来、ドイツの州議会選挙などのリスク要因はありますが、企業業績は堅調で、世界経済は欧米を中心に回復傾向を増じてきており、チャイナ・ショック等の突発事象が起こらなければ、スイスの株式市場は上昇基調を維持する可能性が高いと予想されます。

【1988年以降のSPIの月別パフォーマンスの推移】



【1988年以降のSPIの年間パフォーマンスの推移】

1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
22.5%	20.7%	-20.2%	15.9%	17.6%	50.8%	-7.6%	23.1%	18.3%	55.2%
1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
15.4%	11.7%	11.9%	-22.0%	-26.0%	22.1%	6.9%	35.6%	20.7%	-0.1%
2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
-34.0%	23.2%	2.9%	-7.7%	17.7%	24.6%	13.0%	2.7%	-1.4%	19.9%

出所：Bloombergより作成  
期間：1988年1月～2017年12月

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

## | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。